

健全化比率DB (大垣市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 大垣市	2008(H20)年 大垣市	2009(H21)年 大垣市	2010(H22)年 大垣市	2011(H23)年 大垣市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.04	4.26				
	1-002	実質赤字比率 *	6.31	4.43				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.64	-11.63				
	1-004	(参考)公営比率 *	59.25	60.23				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	61.89	62.70				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	65.29	64.49				
	1-007	連結実質赤字比率 *	68.19	67.13				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.64	-16.63				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.14	8.77				
	1-010	実質公債費比率 *	8.93	6.65				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.38	6.96				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	85.6	74.7				
	1-014	将来負担比率 *	89.9	78.2				
	1-015	補正将来負担比率	11.8	1.8				
	1-016	修正将来負担比率	12.4	1.9				
	1-017	補正修正将来負担比率						
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.25	3.93			
	1-019		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.44	11.49			
	1-020		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	14.63	24.23			
	1-021		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	9.76	19.34			
	1-022		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	7.85	7.50			
	1-023		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	0.15	0.15			
	1-024		市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-2	都市IV-2			
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.03	4.25			
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	65.29	64.48			
	1-027		実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.1	8.7			
	1-028		将来負担比率	85.5	74.6			
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030		連結実質赤字	-	-			
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.1	8.7				
		将来負担比率	85.5	74.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	6.03	4.25			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.04	4.26			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.31	4.43			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.64	-11.63			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,053,953	1,467,249			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		34,021,961	34,464,320			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		32,574,634	33,108,681			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,447,327	1,355,639			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,031,944	1,446,524			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	物品調達会計	物品調達会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	22,009	20,725			
2-044		一般会計等3	会計名	市行造林事業会	市行造林事業会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,053,953	1,467,249		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	65.29	64.48		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	65.29	64.49		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	68.19	67.13		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.64	-16.63		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	59.25	60.23		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	61.89	62.70		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	22,213,312	22,224,995		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	34,021,961	34,464,320		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	32,574,634	33,108,681		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,447,327	1,355,639		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,053,953	1,467,249	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑧	⑧	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	3,112	4,919		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	827,899	740,661		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	①	①		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	国民健康保険直	国民健康保険直営診療施設事業会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	5,714	3,707		
3-094	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	-139,440	0		
3-097	公営事業5	事業区分	②	③		
3-098	公営事業5	会計名	介護保険事業会	後期高齢者医療事業会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	782,989	35,757		
3-100	公営事業6	事業区分	⑦	②		
3-101	公営事業6	会計名	駐車場事業会計	介護保険事業会計		
3-102	公営事業6	実質収支額	0	982,226		
3-103	公営事業7	事業区分	⑨	⑦		
3-104	公営事業7	会計名	競輪事業会計	駐車場事業会計		
3-105	公営事業7	実質収支額	1,269,301	0		
3-106	公営事業8	事業区分	0	⑨		
3-107	公営事業8	会計名		競輪事業会計		
3-108	公営事業8	実質収支額		1,281,942		
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	15,313,561	16,029,319		
3-126	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	2,094,552	1,677,886		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業会	簡易水道事業會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	1,671	1,329		
3-164	81	法非適2	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	特定環境保全公	特定環境保全公共下水道事業會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	22,213,312	22,224,995		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	10.13796	8.76695			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	10.1	8.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.76577	10.71589			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.71589	8.93220			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.93220	6.65277			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.38293	6.96216			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	3,041,704	3,089,536			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	3,089,536	2,691,233			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,691,233	2,029,486			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	32,049,508	32,647,929			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	30,263,810	31,052,672			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,785,698	1,595,257			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	3,796,046	3,816,580			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	32,647,929	34,021,961			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	31,052,672	32,574,634			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,595,257	1,447,327			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	3,816,580	3,892,401			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	34,021,961	34,464,320			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	32,574,634	33,108,681			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,447,327	1,355,639			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	3,892,401	3,958,427			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,033,798	4,716,982			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,451,306	1,761,582			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	290,765	364,837			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	61,851	62,683			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	30	32			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,166,534	1,034,763			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	319,839	340,900			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,098,285	1,220,767			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,182,064	1,186,143			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	676	704			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	28,648	33,303			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	27,189,514	28,744,660			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,074,296	2,308,012			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,785,698	1,595,257			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	11,788	12,573		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	42,081	43,912		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	7,982	6,198		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,716,982	4,522,266		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,761,582	1,586,336		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	364,837	416,405		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	62,683	58,624		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	32	3		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,034,763	902,889		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	340,900	48,275		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,220,767	1,450,907		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,186,143	1,439,951		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	704	702		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	33,303	49,677		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	28,744,660	31,016,430		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	2,308,012	1,558,204		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,595,257	1,447,327		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	12,573	12,676		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	43,912	40,033		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	6,198	5,915		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,522,266	4,172,563		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,586,336	1,318,831		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	416,405	431,894		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	58,624	64,625		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	902,889	745,310		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	48,275	107,653		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,450,907	1,628,331		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,439,951	1,414,701		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	702	702		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	49,677	61,730		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	31,016,430	31,598,238		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,558,204	1,510,443		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,447,327	1,355,639		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	12,676	11,655			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	40,033	47,633			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	5,915	5,337			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	85.572	74.693		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	85.5	74.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	89.890	78.166		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	11.846	1.838		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	12.444	1.923		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	102,640,278	99,971,800		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	76,857,767	77,186,159		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	25,782,511	22,785,641		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	34,021,961	34,464,320		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	32,574,634	33,108,681		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,447,327	1,355,639		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,892,401	3,958,427		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	30,129,560	30,505,893		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	44,577,043	44,696,404		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		17,239,814	11,500,807		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		26,957,354	26,165,795		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,634,057	2,289,809		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,134,378	10,738,603		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	97,632	4,580,382	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	95,500	4,579,730		
	5-324			第三セクター等	2,132	652		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,697,768	8,134,703		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	19,245,041	19,610,421	
	5-329				うち都市計画税	18,564,243	18,750,456	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	48,914,958	49,441,035		
	5-331		A	将来負担額	合計	102,640,278	99,971,800	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	76,857,767	77,186,159	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	25,782,511	22,785,641	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,892,401	3,958,427	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	30,129,560	30,505,893	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.03	4.25	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		65.29	64.48	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	8.7		
6-339			将来負担比率		85.5	74.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	8.7		
6-343			将来負担比率		85.5	74.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.81	2.54		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		41.16	38.45		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.99	3.51			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		47.77	39.42			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.27	3.83		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	56.95	58.07		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.90	5.30		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	66.10	59.54		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.78	6.21		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	94.99	94.01		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.51	8.58		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	110.25	96.38		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.64	6.05		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	93.48	91.67		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.33	8.37		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	108.51	93.98		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.87	9.23		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	139.19	139.81		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.86	12.77		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	161.55	143.34		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,053,953	1,467,249		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	22,213,312	22,224,995		
	6-366		実質公債費負担額	2,691,233	2,029,486		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	25,782,511	22,785,641		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	53,972,638	57,799,909		
	6-369		(2)歳入一般財源等	39,005,971	38,270,008		
	6-370		(3)基準財政需要額	23,385,101	23,642,271		
	6-371		(4)基準財政収入額	23,761,502	24,244,915		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	159,590	158,966		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.78		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.87		
	7-375		早期健全化基準		0.02		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.98		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.81		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.80		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.06		
	7-380		早期健全化基準		0.02		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.37		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.28		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-2.42		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-10.88		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-11.72		
	7-386		修正将来負担比		-10.01		
	7-387		補正修正将来負担比率		-10.52		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-586,704		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		11,683		
7-390		実質公債費負担額		-661,747			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,996,870			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		442,359			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		534,047			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-91,688			
7-395	参考比率分母	歳入総額		3,827,271			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-735,963			
7-397		基準財政需要額		257,170			
7-398		基準財政収入額		483,413			

団体指定・健全化比率DB

大垣市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>